

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 弘治
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3774 - 2459
【事務連絡者氏名】	常務取締役 足立 有子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目28番1号
【電話番号】	03 - 6423 - 1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役 足立 有子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	2,466,469	1,934,540	9,531,038
経常利益 (千円)	752,079	353,620	2,231,541
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	481,231	232,457	1,545,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	479,853	232,862	1,539,791
純資産額 (千円)	13,629,143	14,418,278	14,498,001
総資産額 (千円)	15,094,921	15,488,128	16,017,798
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.49	18.59	123.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.40	18.49	123.07
自己資本比率 (%)	89.9	92.3	89.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末時点において判断したものであり、その実現を保証するものではありません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、海外での工場閉鎖やサプライチェーンの寸断に伴う生産（供給面）への影響と、外出自粛や店舗の休業等による消費（需要面）への影響から、実質GDPが前期比年率マイナス20%程度にまで落ち込むといった、かつて経験したことのない大幅な減速となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連は、5月の国内自動車生産台数が前年同月比で6割強の減少となったほか、世界的にも半減となったことから、海外への部品供給を行っている部品メーカーも含め、生産調整に伴う帰休を実施する等非常に厳しい状況となりました。また電子・デバイス関連では、リモートワークの拡大によるパソコンや関連機器の伸び等もありましたが、市場規模の大きいスマートフォンの販売不振や主力機種種の量産開始の遅れなどもあって、減速傾向となりました。このような需要先の状況を見て一部商社で仕入れを絞る動きがみられ、最終需要以上に当社グループの販売が落ち込む展開となりました。

このような環境のなか当社グループでは、マスク着用や手洗い・消毒の励行、在宅勤務や時差出勤の実施等様々な感染防止策を講じつつ、日々の業務を行ってまいりました。営業活動においては、海外はもちろん国内においても当面の出張を禁止といたしましたが、電話やオンラインを活用した製品紹介や技術アドバイスを積極的に行ったほか、メールによる情報発信等も行いました。特に海外営業部ではこれまであまり対応が来ていなかった地域の販売店やユーザーともコミュニケーションが取れるようになり、オンラインのメリットも出てきています。製品面では、当社の研削技術により、CBN素材のエンドミルにおいて、世界で初めて刃径0.1mmで4枚刃、更にコーナーにR0.01が付いたCBNスーパーハイプレジジョンラジアスエンドミル「SHPR400」（ラジアスエンドミル：刃先の角（コーナー）に丸み（R）が付いた形状のエンドミル）を発売したほか、無限コーティングフラットドリル「MFD」の規格拡大等、製品ラインアップの充実に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,934百万円（前年同期比21.6%減）、営業利益は351百万円（同53.2%減）、経常利益は353百万円（同53.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は232百万円（同51.7%減）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が1,492百万円（前年同期比18.7%減）、「エンドミル（6mm超）」が177百万円（同30.9%減）、「エンドミル（その他）」が140百万円（同24.4%増）、「その他」が123百万円（同34.3%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

財政状態の状況

第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は529百万円減少し15,488百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少や未払法人税等及び配当金の支払いによる現金及び預金の減少等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して449百万円減少し、1,069百万円となりました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、79百万円減少し14,418百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益により増加したことや配当金の支払いにより減少したことなどによるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は92.3%となっております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

今後の経済見通しに関しましては、我が国を含め再び新型コロナウイルス感染症の拡大が進むなか、非常に不透明な状況となっております。

このような環境のなか第2四半期につきましては、引き続き工具需要は低迷すると思われ、先行き不安から一部商社での仕入れを絞る動きにより、最終需要以上に当社グループの販売が落ち込む可能性があります。また当社グループの生産面におきましても、生産数量抑制のため工場勤務者の帰休を含め更なる減産対応を行う予定でありますことから、原価率の上昇が想定されます。これらにより、販売管理費等の削減を行っても利益面では売上高以上に厳しい状況になると考えております。当社グループでは、営業面ではオンラインを用いた営業活動の推進や、不測の事態下でも安定供給を継続出来る在庫センターの分散化、また生産・開発面ではコーティングを強化した新製品の投入や生産時の段取り時間の大幅な短縮等に取り組み、市況の回復に備えてまいります。

上記の状況を踏まえ、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について検討いたしましたが、当該記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,505,627	12,505,627	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,505,627	12,505,627	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日 ~2020年6月30日	1,627	12,505,627	1,472	444,372	1,472	407,272

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,501,000	125,010	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	12,504,000	-	-
総株主の議決権	-	125,010	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日進工具株式会社	東京都品川区南大井四丁目5番9号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が19株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,784,360	5,749,642
受取手形及び売掛金	1,366,221	1,077,703
商品及び製品	1,319,932	1,420,706
仕掛品	274,477	212,195
原材料及び貯蔵品	606,684	633,196
その他	203,939	88,864
流動資産合計	9,555,615	9,182,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,861,180	2,824,367
機械装置及び運搬具(純額)	1,896,232	1,809,198
土地	692,528	692,528
建設仮勘定	122,959	110,836
その他(純額)	175,534	161,905
有形固定資産合計	5,748,434	5,598,836
無形固定資産	52,546	45,297
投資その他の資産		
投資有価証券	47,030	48,305
繰延税金資産	324,813	313,086
その他	289,408	300,342
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	661,202	661,685
固定資産合計	6,462,183	6,305,818
資産合計	16,017,798	15,488,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,276	212,394
未払法人税等	256,952	99,458
賞与引当金	216,859	48,392
役員賞与引当金	125,279	-
その他	457,694	455,435
流動負債合計	1,265,061	815,681
固定負債		
長期未払金	254,736	254,168
固定負債合計	254,736	254,168
負債合計	1,519,797	1,069,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	444,372
資本剰余金	405,800	407,272
利益剰余金	13,535,643	13,455,513
自己株式	925	925
株主資本合計	14,383,417	14,306,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	1,811
為替換算調整勘定	10,011	10,498
その他の包括利益累計額合計	9,091	8,686
新株予約権	123,675	120,731
純資産合計	14,498,001	14,418,278
負債純資産合計	16,017,798	15,488,128

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,466,469	1,934,540
売上原価	1,000,466	945,907
売上総利益	1,466,002	988,633
販売費及び一般管理費	714,554	636,779
営業利益	751,448	351,853
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	599	123
受取手数料	625	644
作業くず売却益	4,048	1,146
還付加算金	20	841
その他	137	254
営業外収益合計	5,442	3,024
営業外費用		
為替差損	4,810	1,238
その他	-	19
営業外費用合計	4,810	1,257
経常利益	752,079	353,620
特別利益		
固定資産売却益	2,799	-
特別利益合計	2,799	-
特別損失		
固定資産売却損	-	45
固定資産除却損	286	2,223
特別損失合計	286	2,269
税金等調整前四半期純利益	754,593	351,350
法人税等	273,362	118,893
四半期純利益	481,231	232,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	481,231	232,457

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	481,231	232,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	891
為替換算調整勘定	591	486
その他の包括利益合計	1,378	405
四半期包括利益	479,853	232,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,853	232,862
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」(前第1四半期連結累計期間 783千円)に含めて表示しておりました「受取手数料」(前第1四半期連結累計期間 625千円)及び「還付加算金」(前第1四半期連結累計期間 20千円)は、金額の重要性が高まったため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	166,254千円	175,422千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	312,588	25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	312,587	25	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円49銭	18円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	481,231	232,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	481,231	232,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,503	12,503
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円40銭	18円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員 公認会計士 木間 久幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮之原 大輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。